

2024年度 舞台・ライブエンタテインメント産業に係る業界横断定点調査 調査結果サマリー

2024/12/5

一般社団法人日本音楽事業者協会
一般社団法人日本音楽制作者連盟
一般社団法人コンサートプロモーターズ協会
一般社団法人緊急事態舞台芸術ネットワーク
(調査受託：一般社団法人芸術と創造)

調査概要

⇒全体で273件の有効回答があった。

調査名	2024年度「舞台・ライブエンタテインメント産業に係る業界横断定点調査」
主催	一般社団法人日本音楽事業者協会※1、一般社団法人日本音楽制作者連盟※1、 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会、一般社団法人緊急事態舞台芸術ネットワークの正会員企業
調査対象	4統括団体の正会員企業 ※1：当該2統括団体においては一定条件にて調査対象を絞り込み
調査項目	構成員数、売上高、営業利益率、業況・景況、経営課題等を中心とした設問のほか、 法人形態、事業内容、芸術分野、所在地等
回答方法	指定のURLにアクセスしオンライン上にて回答
調査期間	2024/8/19~2024/10/4
有効回答数	273件 (内数※2) 一般社団法人日本音楽事業者協会： 27件 (回収率：55%) 一般社団法人日本音楽制作者連盟： 28件 (回収率：29%) 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会： 62件 (回収率：83%) 一般社団法人緊急事態舞台芸術ネットワーク：176件 (回収率：84%) ※2：複数統括団体への加盟企業が存在するため、内数の合計値が全体値とイコールとならないことに留意されたい。
調査受託※3	一般社団法人芸術と創造 ※3：設計・集計・分析業務の受託

会員企業の構成員数

➡本調査への回答企業だけでも累計では14,583人の構成員を抱えていることが確認できた。

【会員企業の構成員数】

(n=272)

	会員企業累計	1社あたり
舞台・ライブエンタテインメント事業関連	14,583人	54人
事業（アーティストマネジメント・制作等）	4,200人	15人
クリエイター・実演家	3,318人	12人
技術・美術	2,014人	7人
経営管理	1,735人	6人
その他	3,317人	12人

【設問文】

- 現在、あなたの会社・団体で舞台・ライブエンタテインメントに関する事業に従事している構成員の人数の規模を選択してください。
 - それでは、関わっている仕事の内容別の構成員数の規模を選択してください。
- ※公演の警備・サポート等で一時的に関与しているフタッフ（アルバイト等）は含みません。
（一般社団法人緊急事態舞台芸術ネットワークのみ表示）
※雇用契約を結んでいない劇団員等の構成員も含めてお答えください。

参考）

経済産業省の経済センサス活動調査（平成28年度）を元にした、「舞台」又は「ステージ」に関する業務を行う事業所の従業者数の累計は14,619人。出所）経済産業省「舞台技術サービス業」（仮称）の日本標準産業分類における取扱いについて」

会員企業の売上高

▶少なくとも舞台・ライブエンタテインメント事業関連の売上高の累計は8,691億円以上※1。

【会員企業の売上高※2】

(n=212)

	会員企業累計	1社あたり	1構成員あたり
舞台・ライブエンタテインメント事業関連売上高	8,691億円	41億円	7,512万円
興行収入※3	6,269億円	-	-
出演料・演出料・脚本料および権利収入※3	921億円	-	-
グッズ販売収入およびファンクラブ会費収入	691億円	-	-
公的機関からの補助金・助成金等の収入※3	351億円	-	-
その他の舞台・ライブエンタテインメント事業に関する収入※3	459億円	-	-
全体売上高（舞台・ライブエンタテインメント事業以外の収入も含めたもの）	24,937億円	-	-

※1：セグメント売上高についての回答企業は212社であり、また、費目によって「答えられない」を選択した社もあるため、実際の売上高の累計はこれ以上の額であると考えられる。

※2：各企業から申告された全売上高を累計したものであり、企業間の取引の重複分を重複分を相当程度含むと想定されることに留意されたい。

※3：調査票上では、「興行収入（公演のチケット収入、作品の公演料、委員会等による分配金等）」、「出演料・演出料・脚本料および権利収入（著作権料・放映権料・印税・ロイヤリティ収入等）」、「国・地方自治体・その他公的機関からの補助金・助成金等の収入（舞台・ライブエンタテインメント事業に関連したもののみに限る）」、「上記のいずれも発生していない（売上全てが舞台・ライブエンタテインメント事業以外の収入）」と表記。上記表上ではこれらを省略して掲載している。

【設問文】

- あなたの会社・団体の直近の会計年度の「売上高」の規模はどのくらいですか。
- それでは、直近の会計年度の「売上高」として、最も近いものを選択してください。
- ※舞台・ライブエンタテインメント事業以外の収入も含めた会社・団体全体の売上高を選択してください。
- 次の収入のうち、あなたの会社・団体の直近の会計年度において発生したものを全て選択してください。
- では、各収入区分が売上全体に占める割合として最も近いと感じるものをそれぞれ選択してください。
- ※割合の合計がおおよそ100%になるように選択してください。
- ※どうしてもお答えいただくことが難しい場合は、選択肢の最後に表示される「答えられない」を選択してください。

参考）

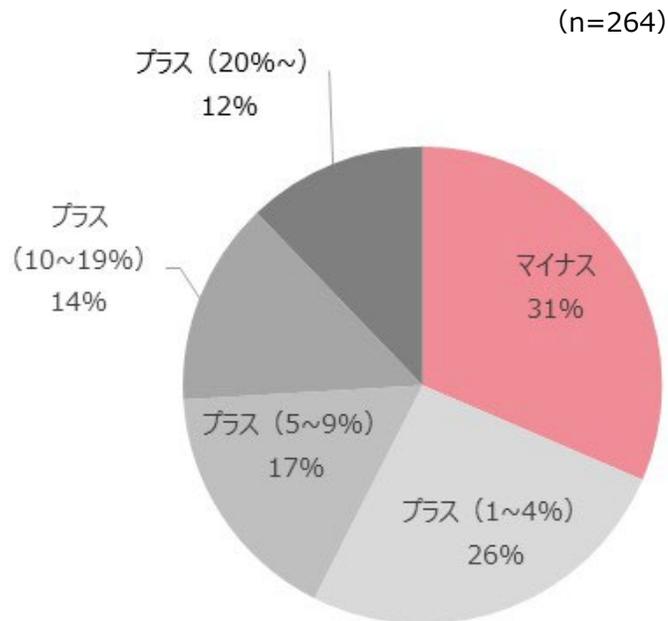
経済産業省の経済センサス活動調査（平成28年度）を元にした、「舞台」又は「ステージ」に係る業務を行う事業所の売上金額合計2,512億円。出所）経済産業省「舞台技術サービス業」（仮称）の日本標準産業分類における取扱いについて」
また、ぴあ株式会社（ぴあ総研）「2023年のライブ・エンタテインメント市場規模（確定値）」によると2023年のライブ・エンタテインメント市場規模は6,857億円である。

営業利益率

➡全体の31%はマイナス（営業損失がある）。

また、26%はプラス（営業利益がある）であるが、利益率は1~4%と限定的。

【企業全体の営業利益率】



【設問文】

- あなたの会社・団体の直近の会計年度の「営業利益率」はプラスですかマイナスですか。
 - では、「営業利益率」としてあてはまるものを選択してください。
- ※「営業利益率」とは「営業利益」を「売上高」で除したものです（営業利益/売上高）。また、「営業利益」とは、「売上高」から「売上原価」と「販売費（広告宣伝費、販売促進費、通信費等）および一般管理費（オフィスの賃貸料、社員の給料、水道光熱費、消耗品費、租税公課等）」を差し引いたものです。
- ※どうしてもお答えいただくことが難しい場合は、選択肢の最後に表示される「答えられない」を選択してください。

参考)

総務省統計局「経済センサス活動調査（令和3年）」によると「生活関連サービス業、娯楽業」の営業利益率は18%、「サービス業（他に分類されないもの）」は26%、「情報通信業」は13%、「宿泊業、飲食サービス業」は12%、「製造業」は6%である。

※経済センサスを基に（一社）芸術と創造算出。

業況・景況

➡「業界全体の景況」は去年より「良くなった」と回答した企業が多かったが、現状認識は「良い」と「悪い」が拮抗。

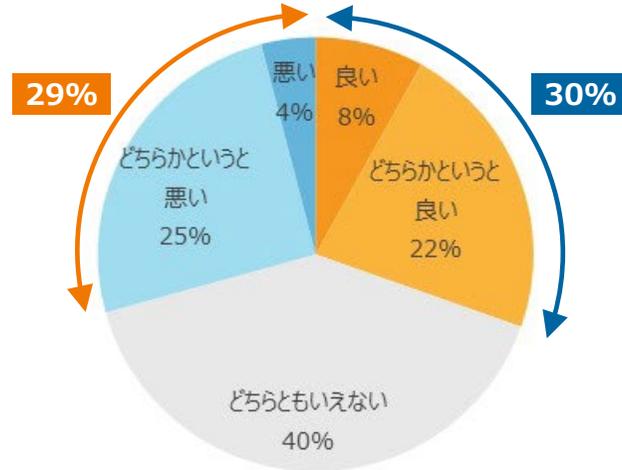
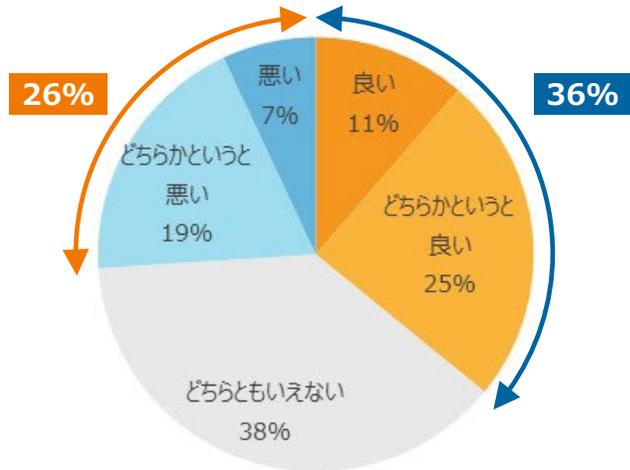
【業況・景況の現状認識と昨年度同時期との比較】

(n=273)

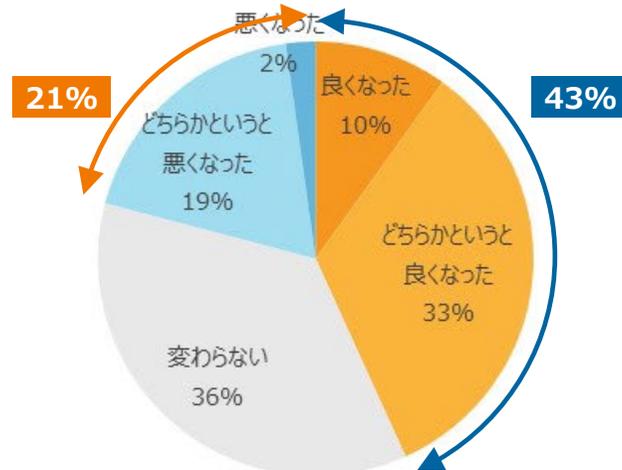
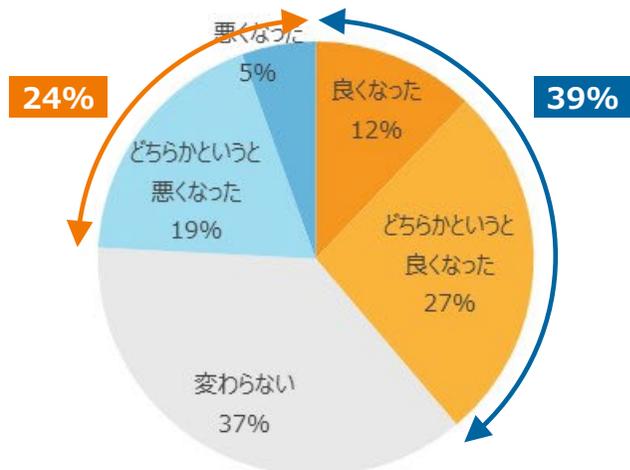
貴社・団体の業況

業界（舞台・ライブエンタテインメント産業）全体の景況

現状認識



昨年同時期との比較



【設問文】

- 次の項目に関する、あなたの「現状に関する認識」としてそれぞれあてはまるものを選択してください。
- 次の項目に関する、あなたの「昨年同時期と現状を比較した変化に関する認識」としてそれぞれあてはまるものを選択してください。

※本アンケートに記入されている方の認識で構いません。

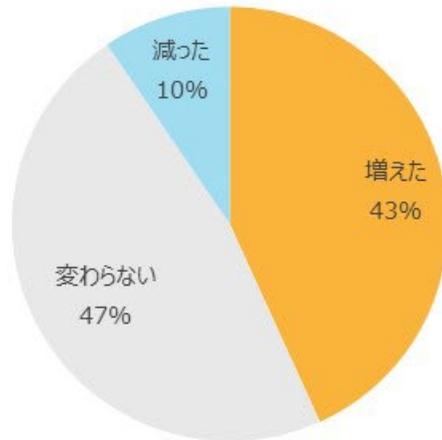
客単価・客数

➡客単価が増えたとした企業は43%。一方で57%は物価上昇・コスト増を価格に転嫁できていないといえる。

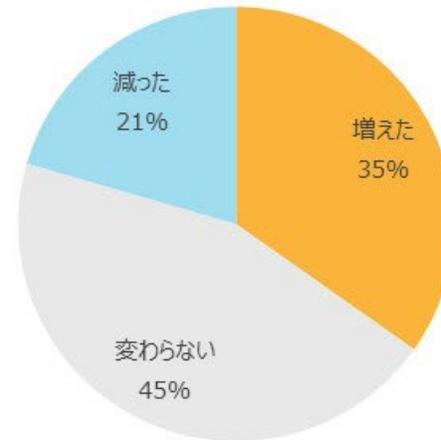
【客単価・客数の昨年度同時期との比較】

(n=273)

貴社・団体が行う公演等の客単価
(チケット・グッズ等も含む)



貴社・団体が行う公演等の客数



【設問文】

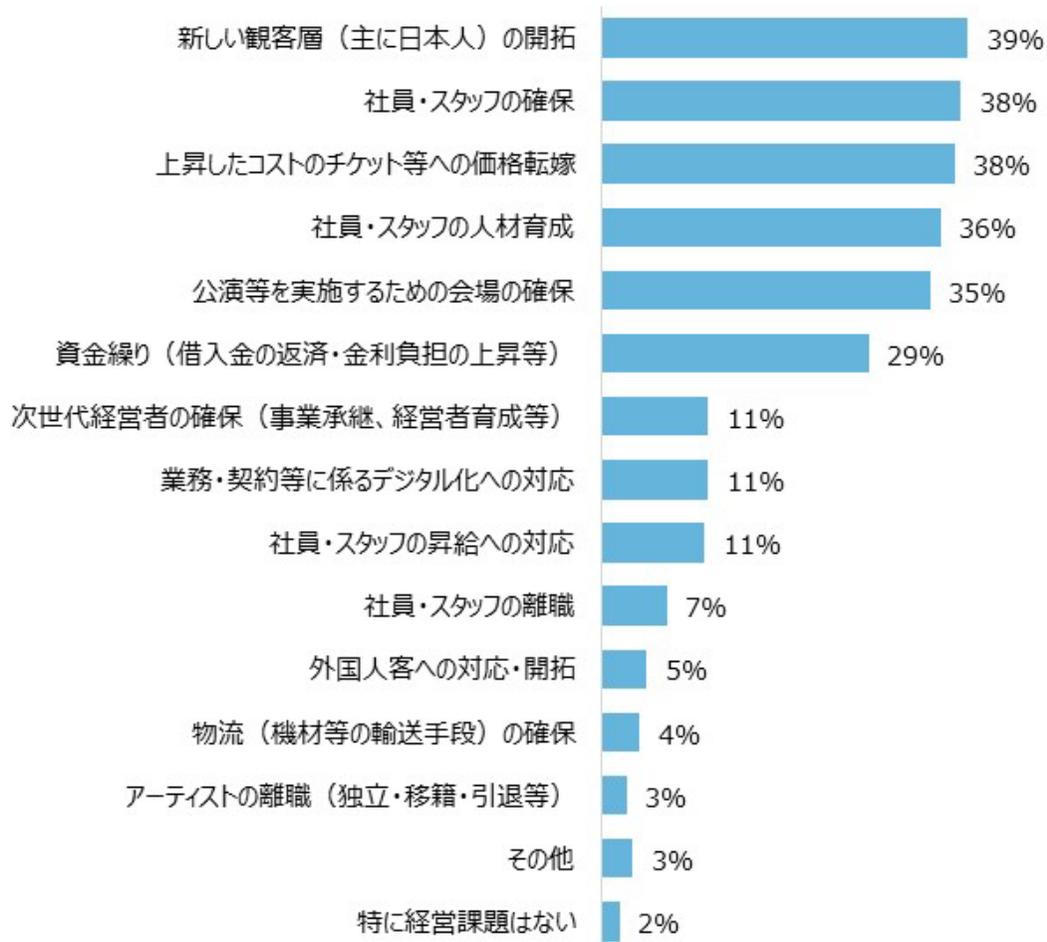
- 次の項目に関する、あなたの「昨年同時期と現状を比較した変化に関する認識」としてそれぞれあてはまるものを選択してください。
- ※本アンケートに記入されている方の認識で構いません。

経営課題

➡「新しい観客層（主に日本人）の開拓」、「社員・スタッフの確保」、「上昇したコストのチケット等への価格転嫁」、「社員・スタッフの人材育成」、「公演等を実施するための会場の確保」を挙げた企業が多かった。

【直面している経営課題】

(n=273)



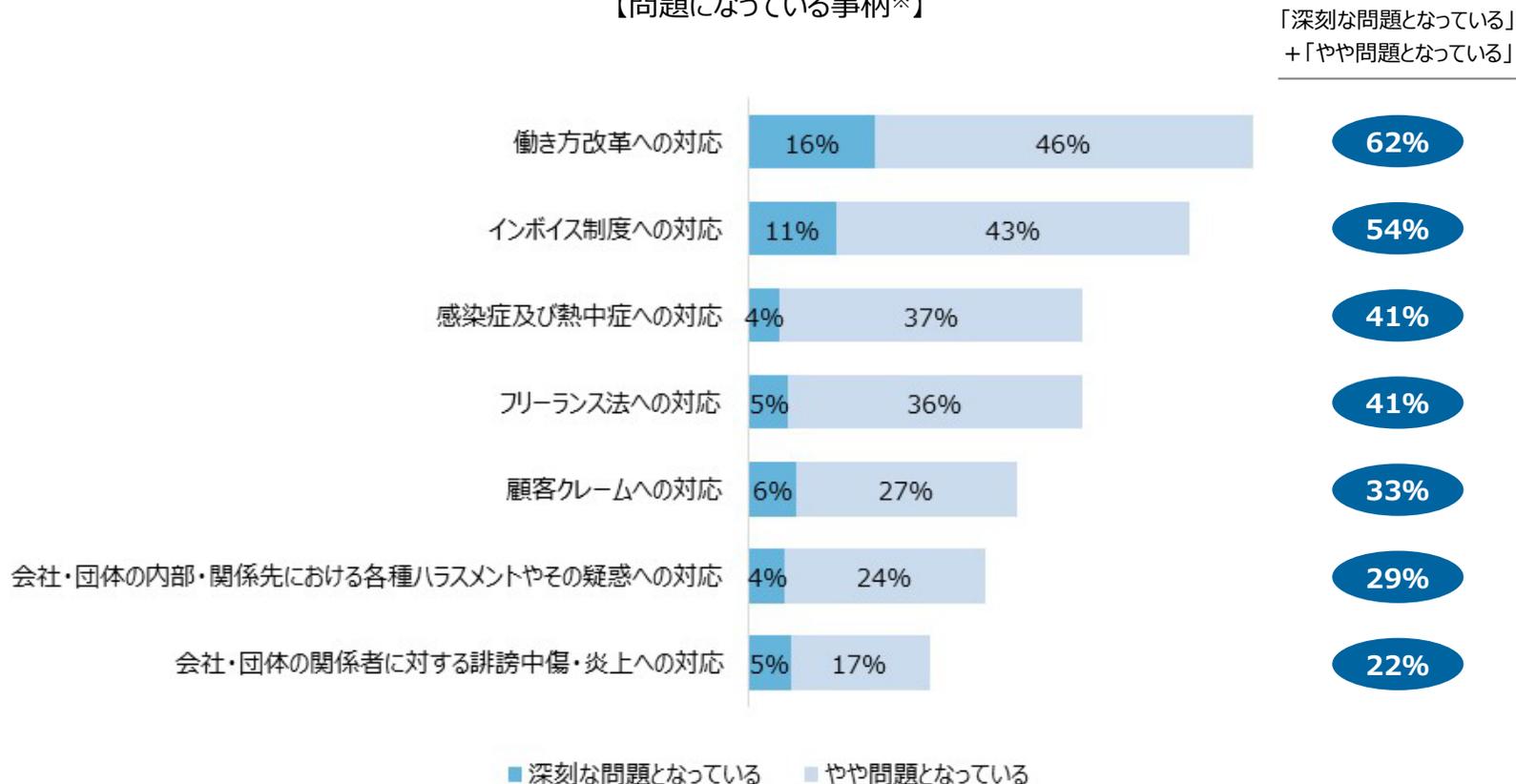
【設問文】

●あなたの会社・団体で直面している経営課題は何ですか。次のうちから最も重要なものを3つまで選択してください。

問題になっている事柄

➡「働き方改革への対応」、「インボイス制度への対応」は過半数の企業が問題になっていると回答。
また、新たな問題として本年11月に施行された「フリーランス法への対応」も高い関心を集めている。

【問題になっている事柄※】



【設問文】

●あなたの会社・団体では次の項目が問題となっていますか/なっていませんか。それぞれあてはまるものを選択してください。

※本設問の選択肢は「深刻な問題となっている」、「やや問題となっている」、「問題となっていない」、「わからない・判断できない」の4択としているが、集計では「わからない・判断できない」を除いた残りの3択を分母として割合を算出している。それぞれの算出上の分母は「働き方改革への対応」から順番に258、252、260、226、256、249、253。